

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年 3 月31日
【会社名】	原田工業株式会社
【英訳名】	HARADA INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三宅 康晴
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目26番 2 号
【電話番号】	0 3 (3 7 6 5) 4 3 2 1
【事務連絡者氏名】	執行役員 森本 浩史
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目26番 2 号
【電話番号】	0 3 (3 7 6 5) 4 3 2 1
【事務連絡者氏名】	執行役員 森本 浩史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

1【提出理由】

連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生したため、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該事象の発生年月日

2026年3月31日

(2) 当該事象の内容

当社は、2026年2月12日付「収益構造改革の推進に伴う中国の当社連結子会社における人員の最適化に関するお知らせ」並びに本日公表しました「収益構造改革の推進に伴う中国の当社連結子会社における取組みの実施結果及び特別損失の計上に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、当社が集中して取り組んでいる収益構造改革の一環として、従前より推進してきた中国拠点における収益性の更なる改善のため、中国の当社連結子会社における、人員の最適化を実施しました。

(3) 当該事象の連結損益に与える影響額

当該事象の発生により、2026年3月期の連結決算において、特別退職金や経済補償金等、約5億59百万円を事業構造改善費用として特別損失に計上する予定であります。

以 上